

平成17年12月期 個別財務諸表の概要

平成18年2月14日  
 会社名 ザインエレクトロニクス株式会社 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 6769 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.thine.co.jp>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 飯塚 哲哉  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役業務部長  
 氏名 高田 康裕 TEL (03)3270-0666  
 決算取締役会開催日 平成18年2月14日 中間配当制度の有無 有  
 配当支払開始予定日 平成18年3月29日 定時株主総会開催日 平成18年3月28日  
 単元株制度採用の有無 無

1. 17年12月期の業績 (平成17年1月1日～平成17年12月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	21,809	(40.2)	2,539	(11.3)	2,662	(18.5)
16年12月期	15,560	(19.1)	2,282	(57.8)	2,246	(60.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年12月期	1,713	(20.5)	13,761	81	13,694	69	22.6	20.8	12.2			
16年12月期	1,422	(50.1)	11,433	26	11,360	32	23.5	23.4	14.4			

(注) ① 期中平均株式数 17年12月期 122,919.72株 16年12月期 122,673.27株  
 ② 会計処理の方法の変更 無  
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当額
	中間		期末				
17年12月期	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年12月期	750	00	—	750	92	5.4	1.1
16年12月期	600	00	—	600	73	5.2	1.1

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
17年12月期	15,437		8,396		54.4	67,919	47	
16年12月期	10,225		6,745		66.0	54,755	44	

(注) ① 期末発行済株式数 17年12月期 123,300.70株 16年12月期 122,820.83株  
 ② 期末自己株式数 17年12月期 14.71株 16年12月期 12.73株

2. 18年12月期の業績予想 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金				
	百万円		百万円		百万円		中間		期末		
中間期	12,835		923		547	円	銭	円	銭	円	銭
通期	28,966		2,875		1,805	—	—	750	00	750	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 14,643円07銭

## 6. 財務諸表等

## 財務諸表

## ① 貸借対照表

区分	注記 番号	第14期 (平成17年12月31日)		第13期 (平成16年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		9,529,361		7,090,026		2,439,334	
2 売掛金		4,886,242		2,356,045		2,530,196	
3 商品		384,427		196,085		188,342	
4 製品		67,589		96,758		△ 29,168	
5 原材料		40,531		25,072		15,459	
6 仕掛品		9,149		385		8,764	
7 前払費用		43,010		31,230		11,779	
8 未収消費税等		69,849		14,622		55,226	
9 繰延税金資産		71,506		85,854		△ 14,348	
10 その他の流動資産		10,436		2,351		8,085	
流動資産合計		15,112,104	97.9	9,898,434	96.8	5,213,670	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		53,324		47,935		5,388	
減価償却累計額		15,239	38,085	10,625	37,310	4,613	774
(2) 車両運搬具		2,235		10,216		7,980	
減価償却累計額		2,123	111	8,890	1,326	△ 6,766	△ 1,214
(3) 工具器具備品		328,618		251,492		77,125	
減価償却累計額		228,933	99,685	175,677	75,815	53,255	23,869
(4) 土地			3,275		3,275		—
有形固定資産合計		141,157	0.9	117,727	1.2	23,430	
2 無形固定資産							
(1) 電話加入権			551		551		—
無形固定資産合計			551		551		—
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			23,185		23,185		—
(2) 関係会社株式			69,905		69,905		—
(3) 敷金及び保証金			66,970		66,970		—
(4) 長期前払費用			2,564		17,378		△ 14,813
(5) 繰延税金資産			19,413		29,987		△ 10,573
(6) その他投資等			1,396		1,188		208
投資その他の資産合計			183,436	1.2	208,615	2.0	△ 25,178
固定資産合計			325,146	2.1	326,894	3.2	△ 1,748
資産合計			15,437,250	100.0	10,225,329	100.0	5,211,921

区分	注記 番号	第14期 (平成17年12月31日)		第13期 (平成16年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金	※2	6,197,549		2,629,518		3,568,030	
2 未払金		193,512		157,731		35,781	
3 未払費用		8,139		6,735		1,403	
4 未払法人税等		521,234		576,151		△ 54,917	
5 前受金		12,912		16,812		△ 3,899	
6 賞与引当金		70,630		61,610		9,020	
7 その他流動負債		36,753		31,661		5,092	
流動負債合計		7,040,732	45.6	3,480,221	34.0	3,560,511	
負債合計		7,040,732	45.6	3,480,221	34.0	3,560,511	
(資本の部)							
I 資本金	※1	1,161,042	7.5	1,144,779	11.2	16,262	
II 資本剰余金							
1 資本準備金		1,276,937		1,260,674		16,262	
資本剰余金合計		1,276,937	8.3	1,260,674	12.3	16,262	
III 利益剰余金							
1 利益準備金		2,500		2,500		—	
2 任意積立金							
(1) 別途積立金		4,100,000		2,900,000		1,200,000	
3 当期未処分利益		1,861,406		1,441,500		419,905	
利益剰余金合計		5,963,906	38.6	4,344,000	42.5	1,619,905	
IV 自己株式	※3	△ 5,366	△0.0	△ 4,346	△0.0	△ 1,019	
資本合計		8,396,518	54.4	6,745,108	66.0	1,651,410	
負債・資本合計		15,437,250	100.0	10,225,329	100.0	5,211,921	

② 損益計算書

区分	注記 番号	第14期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		百分比 (%)	第13期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		百分比 (%)	比較増減	
		金額(千円)			金額(千円)			金額(千円)	
I 売上高									
1 商品及び製品売上高		20,664,537			14,551,718			6,112,818	
2 設計技術料		252,511			318,450			△ 65,939	
3 ロイヤリティー収入		892,054	21,809,103	100.0	690,531	15,560,699	100.0	201,523	6,248,403
II 売上原価									
1 商品及び製品売上原価									
(1)期首商品及び製品 たな卸高		292,844			128,414			164,430	
(2)当期商品仕入高		16,705,871			10,980,892			5,724,978	
(3)当期製品製造原価		862,091			815,599			46,492	
合計		17,860,807			11,924,906			5,935,901	
(4)期末商品及び製品 たな卸高		452,017			292,844			159,173	
(5)他勘定振替高	※2	5,478			5,795			△ 316	
商品及び製品売上原価		17,403,311			11,626,266			5,777,044	
2 設計技術料売上原価		26,150	17,429,461	79.9	40,060	11,666,326	75.0	△ 13,910	5,763,134
売上総利益			4,379,641	20.1		3,894,372	25.0		485,268
III 販売費及び一般管理費	※1,2 3		1,839,865	8.4		1,611,523	10.3		228,342
営業利益			2,539,775	11.7		2,282,849	14.7		256,926
IV 営業外収益									
1 受取利息		12,378			2,854			9,523	
2 受取配当金		200			200			—	
3 展示会出展協賛金		3,809			2,095			1,714	
4 為替差益		105,314			—			105,314	
5 雑収入		1,116	122,819	0.5	1,766	6,916	0.0	△ 649	115,903
V 営業外費用									
1 為替差損		—			7,894			△ 7,894	
2 投資有価証券評価損		—			14,814			△ 14,814	
3 たな卸資産処分損		—	—	—	20,618	43,327	0.3	△ 20,618	△ 43,327
経常利益			2,662,595	12.2		2,246,438	14.4		416,157
VI 特別利益									
1 貸倒引当金戻入益		—			2,100			△ 2,100	
2 固定資産売却益	※4	2,022	2,022	0.0	—	2,100	0.0	2,022	△ 77
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	※5	439	439	0.0	—	—	—	439	439
税引前当期純利益			2,664,178	12.2		2,248,538	14.4		415,640
法人税、住民税 及び事業税		925,658			838,933			86,724	
法人税等調整額		24,922	950,580	4.3	△12,951	825,982	5.3	37,873	124,598
当期純利益			1,713,598	7.9		1,422,555	9.1		291,042
前期繰越利益			147,808			18,944			128,863
当期未処分利益			1,861,406			1,441,500			419,905

③ 利益処分案

区分	注記 番号	第14期 (平成17年12月期)		第13期 (平成16年12月期)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			1,861,406		1,441,500		419,905
II 利益処分額							
1 配当金		92,475		73,692		18,783	
2 取締役賞与金		22,000		20,000		2,000	
3 任意積立金							
(1) 別途積立金		1,600,000	1,714,475	1,200,000	1,293,692	400,000	420,783
III 次期繰越利益			146,930		147,808		△ 877

重要な会計方針

項目	第14期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第13期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び製品 総平均法による原価法 (2) 原材料及び仕掛品 個別法による原価法	(1) 商品及び製品 同左 (2) 原材料及び仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法。 ただし、建物(建物附属設備は除く)については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～40年 車両運搬具 3年 工具器具備品 3～15年 (2) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 定率法。 ただし、建物(建物附属設備は除く)については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～40年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3～10年 (2) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお当事業年度における計上はありません。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

第14期 (平成17年12月31日)	第13期 (平成16年12月31日)
※1 会社が発行する株式の総数 普通株式 488,000株 発行済株式総数 普通株式 123,315.41株	※1 会社が発行する株式の総数 普通株式 488,000株 発行済株式総数 普通株式 122,833.56株
※2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払金 28,596千円	※2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払金 15,026千円
※3 自己株式の保有数 普通株式 14.71株	※3 自己株式の保有数 普通株式 12.73株

(損益計算書関係)

第14期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第13期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 110,740千円 販売手数料 159,287千円 研究開発費 1,140,609千円 賞与引当金繰入額 13,610千円 減価償却費 5,860千円 おおよその割合 販売費 16% 一般管理費 84%	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 93,703千円 販売手数料 116,792千円 研究開発費 1,036,852千円 賞与引当金繰入額 11,593千円 減価償却費 3,623千円 おおよその割合 販売費 16% 一般管理費 84%
※2 他勘定振替高 販売費及び一般管理費 5,478千円	※2 他勘定振替高 販売費及び一般管理費 5,795千円
※3 一般管理費に含まれる研究開発費は1,140,609千円 であります。	※3 一般管理費に含まれる研究開発費は1,036,852千円 であります。
※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 2,022千円	_____
※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 120千円 工具器具備品 319千円 計 439千円	_____

リース取引関係

第14期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

該当事項はありません。

第13期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

該当事項はありません。

有価証券関係

第14期（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

子会社株式及び関係会社株式で時価のあるものは、ありません。

第13期（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

子会社株式及び関係会社株式で時価のあるものは、ありません。

税効果会計関係

第14期 (平成17年12月31日)	第13期 (平成16年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 31,754千円</p> <p>未払事業税否認 39,751千円</p> <p>小計 71,506千円</p> <p>② 固定資産</p> <p>ソフトウェア償却超過額 17,259千円</p> <p>その他 2,153千円</p> <p>小計 19,413千円</p> <p>繰延税金資産合計 90,919千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>繰延税金負債合計 一千円</p> <p>差引：繰延税金資産の純額 90,919千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>試験研究費税額控除 △5.1%</p> <p>その他 0.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.7%</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 27,697千円</p> <p>未払事業税否認 58,157千円</p> <p>小計 85,854千円</p> <p>② 固定資産</p> <p>ソフトウェア償却超過額 28,022千円</p> <p>その他 1,964千円</p> <p>小計 29,987千円</p> <p>繰延税金資産合計 115,842千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>繰延税金負債合計 一千円</p> <p>差引：繰延税金資産の純額 115,842千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.1%</p> <p>(調整)</p> <p>試験研究費税額控除 △5.6%</p> <p>その他 0.2%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.7%</p>

## 1株当たり情報

第14期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		第13期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
1株当たり純資産額	67,919円47銭	1株当たり純資産額	54,755円44銭
1株当たり当期純利益	13,761円81銭	1株当たり当期純利益	11,433円26銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	13,694円69銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	11,360円32銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第14期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第13期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,713,598	1,422,555
普通株主に帰属しない金額の内訳(千円) 利益処分による役員賞与金	22,000	20,000
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,691,598	1,402,555
普通株式の期中平均株式数(株)	122,919.72	122,673.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に用いられた普通株式増加数の主な 内訳(株)		
新株予約権	602.49	787.63
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	新株予約権 420個	新株予約権 432個

### 重要な後発事象

第14期(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

該当事項はありません。

第13期(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

該当事項はありません。

### 継続企業の前提

第14期(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

該当事項はありません。

第13期(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

該当事項はありません。

## 7. 役員の変動

### (1) 代表者の異動

該当事項はありません。

### (2) その他の役員の変動

該当事項はありません。